

事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年05月15日

事務事業名	支払事務		担当	会計管理者	会計課	出納係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり		増補版施策名				
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市財務規則第46条				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	物品の購入や工事代金、委託業務、各種手当、給与等また税金の還付などの支払いをしている。なお、支払いをする場合は、市民の来庁する手間を省き、安全に債権者が受領できるよう口座振替を推奨している。口座振替ができない場合は、会計課窓口において支払をしている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績 口座振替、納付書払い及び窓口払いを行った。			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア 口座払いの件数	件	52,828	51,932	50,828	51,903	51,000
			イ 窓口払いの件数	件	1,458	1,520	1,456	1,522	1,500
			ウ 納付書払いの件数	件	4,924	5,074	4,904	4,894	4,500
2年度計画 元年度に同じ			エ 催促の件数	件	0	0	0	0	0
			オ うち還付の件数	件	7,798	6,772	7,056	6,970	6,500
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
債権者、各種手当受給者			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア 債権者数	人	9,538	9,880	10,158	10,336	10,000
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
債権者、各種手当受給者が正確安全に代金や手当等を受領できる			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア 正確に支払った件数	件	59,210	58,526	57,188	56,319	57,000
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
公金の適正かつ安全な支払			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア 口座払いの割合	%	89.2	88.7	88.9	89.0	89.5
			イ 正確に支払った割合	%	100	100	100	100	100
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）			千円	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	480	580	570	550	550	550	
	人件費計（B）	千円	1,993	2,407	2,376	2,224	2,224	2,224	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,993	2,407	2,376	2,224	2,224	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		確実な支払業務の確立。 債権者への適正な支払い。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 財務規則に基づく支払い事務である
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 財務規則に基づく支払い事務である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 財務規則に基づく支払い事務である
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 財務規則に基づく支払い事務である
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 債権者に対する債務であるので、廃止できない
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費を要しない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 当該事業に係る人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		